

事業概要シート

施策 0305 図書館の充実と整備

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	おおむらデジタルライブラリー事業	新規	予算額	4,750 千円										
事業期間	令和4年度 ~		財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,750 千円</td> </tr> </table>	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	一般財源	4,750 千円
国庫支出金	0 千円													
県支出金	0 千円													
地方債	0 千円													
その他	0 千円													
一般財源	4,750 千円													
根拠法令要綱等	図書館法、大村市立図書館条例、大村市立図書館条例施行規則、読書バリアフリー法													

【事業の目的・概要・対象】

電子書籍の整備、電子図書館システムを導入することで、図書館利用者の利便性の向上・図書館サービスの充実を図る。コロナ禍における、新たな生活様式に対応した図書館サービスの展開を図る。

新たなデジタル技術を活用した図書館サービス

- ・一定時間が経過すると自動的に返却することができる。
- ・利用者カード、端末、ネット環境があれば、利用者がどこにいても24時間利用可能。

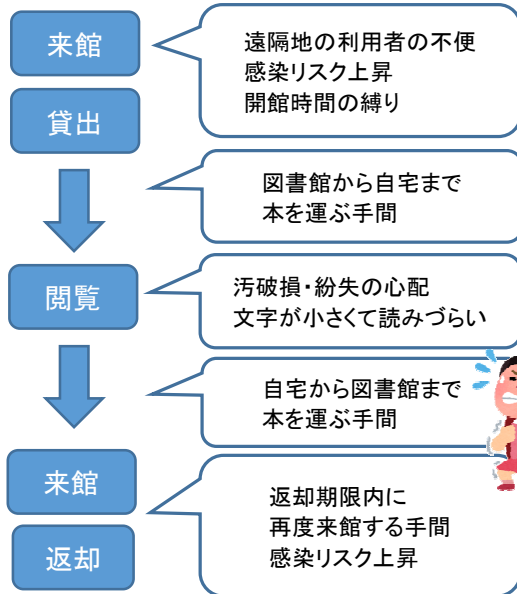
高齢者や障がい者にもやさしい、市民の生活を豊かにする図書館サービス

- ・移動手段がなく、図書館へ直接来館できない高齢者や障がい者などへもサービスを提供可能。
- ・文字サイズの拡大や文字色の指定、音声読み上げなどを活用。

新型コロナウイルス感染症対策としての図書館サービス

- ・自宅に居ながら資料を閲覧できるので、物理的接触を伴わず、感染リスクを低下させることができる。
- ・緊急事態宣言等に伴う自宅待機・外出自粛や図書館の臨時休館にも対応し、継続して図書館サービスを提供可能。

【従来の図書館サービス】



【電子図書館サービス】



【背景】

- ・コロナ禍における外出自粛、図書資料を介しての感染の不安
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）や5Gに対応する先進的な取り組みの推進
- ・読書バリアフリー法の制定により、高齢者や障がい者の読書環境の整備を推進

全国的に電子図書館を導入する図書館が増加傾向にあり、社会全体の変化に対応することが求められている。

担当課	教育委員会 図書館	課長	館長 白石 勝己
担当者	古川 千尋	問合せ先	0957-48-7702

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	電子書籍購入冊数	冊	-	-	370	370	370
②	提供コンテンツ数	冊	-	-	370	740	1110

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	市民一人当たりの電子書籍年間貸出冊数	冊	-	-	0.002	0.004	0.006
②	市民一人当たりの電子書籍蔵書冊数	冊	-	-	0.002	0.004	0.006

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	0	0	0	4,750	2,250	2,250	9,250
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	4,750	2,250	2,250	9,250
人件費	0	0	0	8,826	8,826	8,826	26,479
職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	1.20人	1.20人	1.20人	3.60人
時間外勤務(h)	0h	0h	0h	50h	50h	50h	150h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	0	0	0	13,576	11,076	11,076	35,729

妥当性 (市の関与)	市立図書館の運営であり、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	先進的な電子書籍コンテンツの提供や新しい生活様式に則したサービスを実施することは、ミライオン図書館のサービス充実を図る取組として有効であり、施策の推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	ミライオン図書館は県立、市立図書館が連携・共同で運営するため、それぞれの役割を明確にしながらも、それぞれが応分の財政的・人的負担を負わねばならない。 今後、電子書籍サービスの運営状況を把握しつつ、持続可能な規模での購入をしなければならない。

1次評価	担当者意見の通り
2次評価	1次評価者意見の通り